

令和4年度
研究報告書

小中連絡会の充実による不登校未然防止
―校種による認識の違いに着目して―

兵庫県立教育研修所 義務教育研修課
不登校対策推進に係る研修員 中西 功

目次

1	問題と目的	2
	(1) 不登校の現状	
	(2) 小中連絡会の在り方に着目した理由	
	(3) 小中連絡会の現状	
	(4) 本研究の目的	
2	【予備調査】小中連絡会の現状	4
	(1) 目的	
	(2) 方法	
	(3) 結果	
	(4) 考察	
3	【研究Ⅰ】小中連絡会の課題	6
	(1) 目的	
	(2) 方法	
	(3) 結果	
	ア 小中連絡会に参加した際の役割	
	イ 引継ぎをしたい(して欲しい)情報の優先順位	
	ウ 小学校が引継ぎを行った内容の分析	
	エ 中学校が後で知り得た内容の分析	
	オ 小中学校それぞれの立場からできる改善点や提案	
	(4) 考察	
4	【研究Ⅱ】効果的な小中連絡会の情報共有の在り方	15
	(1) 目的	
	(2) 方法	
	(3) 結果	
	ア 観点「Ⅰ小中連絡会で伝える情報の選択基準」	
	イ 観点「Ⅱ小学校内での情報共有」	
	ウ 観点「Ⅲ小中連携での情報共有」	
	(4) 考察	
5	総合考察	18
6	おわりに	19
	引用・参考文献	20
	資料	21
	謝辞	

1 問題と目的

(1) 不登校の現状

「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省, 2022)によると不登校児童生徒の数は平成24年度以降、9年連続で増加傾向にあり、全国公立小・中学校における不登校児童生徒の数は前年度から48,813人(24.9%)増加して244,940人(前年度196,127人)となって、初めて20万人を超えた(図1)。また、不登校児童生徒が在籍する学校数は小学校19,487校のうち14,865校(76.3%)、中学校では10,283校のうち9,467校(92.1%)であった。中学校では不登校児童生徒が在籍する学校数は9割を超え、依然として高止まりの状態である。加えて、前年度比では小学校4.9%増、中学校1.4%増であり、小学校の増加率が高くなっている。したがって、どの小学校においても不登校児童への対応に備える必要性が増している状況であるといえる。また、数値上には表れていないものの、欠席30日以上には満たないが不登校の傾向を示す児童も在籍していることが予測される。

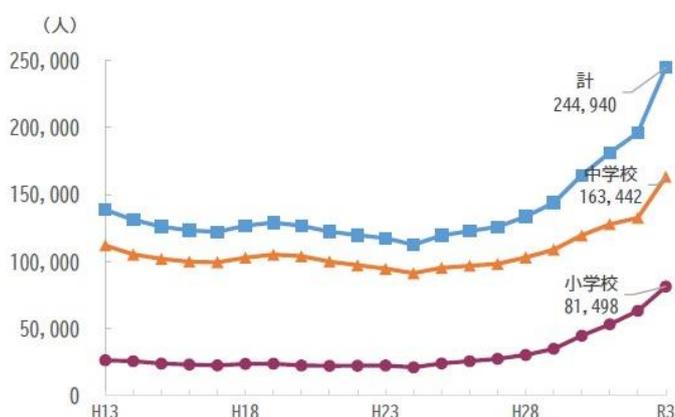


図1 不登校児童生徒の推移

(「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より引用)

「不登校傾向にある子どもの実態調査」(日本財団, 2018)によると、不登校傾向を示す中学生(年間欠席数30日未満)は、全中学生約328万人の10.2%にあたる約33万人と推計されている。この数は前述した「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省, 2018)で計上された中学生の不登校生徒数約12万人の約3倍にあたる。また、同調査では、調査に協力した中学生が小学校時代を想起して回答した結果に基づくと、不登校傾向を示す小学生は、全小学生約645万人の11.8%にあたる約76万人と推計されている。この数は小学校の不登校児童約4万人(文部科学省, 2018)の約19倍にも上り、中学校よりも多く潜在していることが考えられる。小学校における不登校問題は喫緊の課題として対応が求められているといえる。

ここで示した「不登校傾向」とは学校不適応の状態像に過ぎず、その基準は明確ではないものの、同実態調査において学校生活をめぐる子どもの特徴(タイプ)を6群に分類した(表1)。基本的には教室で過ごし、皆と同じことをしているが心の中では学校に通いたくないと感じている「⑤仮面登校B授業参加型」から、年間の欠席が30日未満の「①-2不登校(学校に行っ

表1 学校生活をめぐる子どもの特徴

(「不登校傾向のある子どもの実態調査」より引用)

①-1	不登校	学校に行っていない状態が一定期間以上ある 【主な特徴】年間30日以上(文科省定義内)学校に行っていない	30日以上 欠席
①-2		学校に行っていない状態が一定期間以上ある 【主な特徴】1週間以上連続(文科省定義外)など一定程度学校に行っていない	1週間以上 連続欠席
②	教室外登校	学校の校門・保健室・校長室等には行くが、教室には行かない 【主な特徴】保健室登校、図書室登校、校長室登校、校門登校など 頻度:「月2~3回以上、もしくは1週間続けて」	学校内で 行動表出
③	部分登校	基本的には教室で過ごす、授業に参加する時間が少ない 【主な特徴】給食登校 遅刻や早退が多い。頻度:「1か月に5日以上」 1日に何度か、一時的に保健室などで過ごす	
④	仮面登校A 授業不参加型	基本的には教室で過ごす、皆とは違うことをしがちであり、 授業に参加する時間が少ない 【主な特徴】授業がつまらない、または授業内容とは別に追求したい・学びたいことがある 頻度:「月2~3回以上、または1週間続けて」	
⑤	仮面登校B 授業参加型	基本的には教室で過ごし、皆と同じことをしているが、 心の中では学校に通いたくない・学校が辛い・嫌だと感じている 【主な特徴】行動表出なし。頻度:「毎日」	学校内で 行動非表出
⑥	登校	学校に馴染んでいる	

ていない状態が一定期間以上ある)」までの児童生徒を不登校傾向として調査を行っている¹⁾。同実態調査では有効回答数が6,450件と少なく、推計とはいうものの、一定数の不登校傾向を示す児童生徒の存在が示されたといえよう。

なお、本研究において不登校傾向とは前述の①-2から⑤の状態を示す児童のことを指している。

(2) 小中連絡会の在り方に着目した理由

「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(文部科学省, 2022)によると、中学1年生の不登校数は小学6年生の不登校数の約1.8倍にあたり、中学校入学を機に不登校が増加するように見える。一方で、「生徒指導リーフ『中1ギャップ』の真実」(国立教育政策研究所, 2014)の報告資料では中学1年生の不登校生徒の約半数が小学4年生から6年生のいずれかで30日以上欠席相当の経験を持っていたことが指摘されている(図2)。

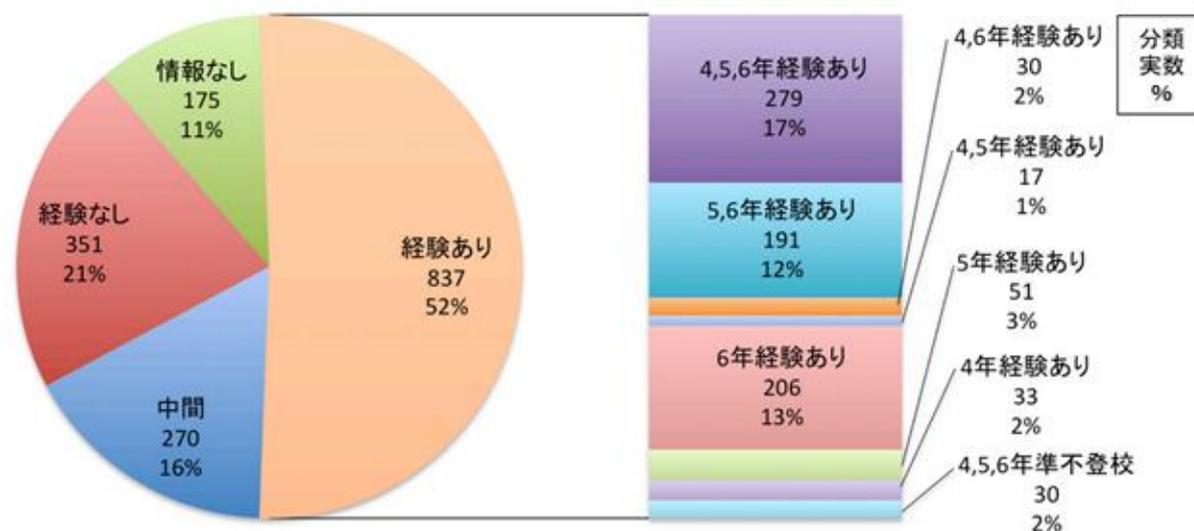


図2 中1不登校生の小学校時代
(「生徒指導リーフ」『中1ギャップの真実』より引用)

また、小学4年生から6年生までの欠席日数が3年間とも15日未満の児童を除くと、中学1年生の不登校生の約8割は小学校時代に不登校傾向があった児童であると考えられている。これらより、中学1年から不登校が急増するというよりも、不登校になり得る傾向を持った児童が中学校という新しい生活環境で不適応を顕在化させるというのが実情であると考えられる。そこで、中学校進学後に不登校生が増加する背景として、小学校から中学校への接続に課題があるのではないかと考え、小中連絡会の在り方について着目することとした。

(3) 小中連絡会の現状

前段において、中学1年生の不登校生の約8割は小学校時代に不登校傾向があった児童であることを報告したが、小学校教員はそのような児童の傾向を中学へ引き継いでいなかったのだろうか。当然、配慮を要する児童については引継ぎを行っているものと思われる。一方、小中学校教員の接続についての認識には違いがあるという課題も見られる。例えば、(毛利猛, 2008)は「香川県における『小中連携』の取組に関する研究」において「小中

の障壁をなくすことで小中接続がスムーズになる」と捉える小学校教員の傾向と、「小中のギャップを成長のチャンス」と捉える中学校教員の傾向の間に認識差があると指摘している。発達段階の異なる児童と生徒に対する、小中学校教員それぞれの関わり方の違いが表れている結果であるといえよう。このように、校種間による認識の違いについて研究されたものを以下にあげる。「教師の視点からみた中1ギャップに関する研究」（富家美那子ら、2009）は中1ギャップの要因を小中学校教員に尋ねたところ、小中学校教員間の認識の違いがあることを指摘している。例えば、中学校教員は友人関係について、出身小学校でのネガティブな対人経験を中1ギャップの要因として捉えているのに対して、小学校教員は、小学校でのいじめの萌芽を知りながらも、いじめが続くことは想定せず、新しい環境でスタートを切るといふ明るい展望を持っているのではないかと考察された。また、「中学校の学級編成に資する聞き取り調査の在り方」（長島久美ら、2012）は中学校の教員の立場から小学校教員に学級編成に関する聞き取り調査をすることは有意義であるという結果にもかかわらず、小学校からの情報が不足していることや、小学校からの情報と実情が異なっていることを見出している。そして、「小学校から中学校への学校移行に伴う不適応行動軽減への取組」（浦山由美子ら、2014）は小中学校教員へのアンケート調査から、小中学校共通の課題に対する認識不足や、校種によって指導の力点の違いがあることを見出し、情報交換会を積極的に行うことを提言している。

（４）本研究の目標

そこで、本研究では先行研究で述べられているように、校種間による認識の違いが小中連絡会での情報提供の漏れを生んでいるのではないかと考えられることから、小中連絡会の現状を探ることによりどのような課題があるのかを知ることを目的とした。

2 【予備調査】小中連絡会の現状

本研究に取り組むにあたり兵庫県立教育研修所の指導主事を対象として、小中連絡会の現状と課題を知り、質問項目を作成するための予備調査を行うこととした。

（１）目的

小中学校の教員が知る小中連絡会の状況を調査することで、小中連絡会の現状と課題を調べるための質問項目を精査する。小中連絡会の現状と課題を調べる前にインタビューを行うことで、調査者の先入観を排除し、客観的なアンケート項目を作成することを目指す。

（２）方法

ア 調査方法

小中連絡会の現状について、協力者1名に対して20分程度の半構造化面接による面接調査が実施された。

イ 協力者

兵庫県立教育研修所に勤務している小学校教員歴のある指導主事4名、中学校教員歴のある指導主事4名の合わせて8名であった。

ウ 実施時期

2022年10月に実施

エ 内容

まず、自身が経験した小中連絡会の様子を想起してもらうために、小学校教員歴のある指導主事には小学校時代に不登校傾向があり、小中連絡会で引継ぎを行った児童について語ってもらった。中学校教員歴のある指導主事には引継ぎをされた不登校傾向がある生徒について語ってもらった。そして、小中連絡会について調べるために設問1として、「小中連絡会へはどのような立場の方が参加していたか」を問うこととし、設問2では、「小中連絡会で重点的に引き継ぎたい（引き継いで欲しい）情報」を問うこととした。

オ 倫理的配慮

面接の開始時に、①面接内容は録音して記録されるが、これを面接者以外が聞くことはなく、希望があれば録音は行わない、②面接の内容を、協力者の関係者に伝えることはない、③面接の内容は、後に論文の内容に含まれる可能性があるが、その場合は個人が特定されるような形で掲載されることはない、④面接中答えたくない質問には答えなくても良い、⑤希望する場合は、いつでも面接を中止できる、以上5点について口頭で説明し、同意を得たうえで面接を実施した。本研究の終了後は情報の取り扱いに留意し、蓄積されたデータは速やかに処分することとした。

(3) 結果

ア 小中連絡会へはどのような立場の教員が参加していたか

小中連絡会の参加者には、小中ともに小学6年生担任、中学3年生担任が入ることが多く、職場によって学年付職員や特別支援学級担任等も参加していたことが分かった(表2)。また、受け入れ側の中学校では、小学校より多くの立場の教員が参加している傾向が見られた。

イ 小中連絡会で重点的に引き継ぎたい（引き継いで欲しい）情報

小中連絡会で重点的に引き継いだ内容については、問題行動や家庭状況、保護者対応等が小中共に共通した項目として語られた(表2)。

表2 小中学校の教員が知る小中連絡会の状況

	小学校	中学校
参加者	小学6年生担任、中学3年生担任、学年付職員、特別支援担任	
	特別支援コーディネーター	不登校担当、養護教諭、別室担当
重点的に引き継いだ項目	問題行動、家庭状況、保護者対応、配慮を要する児童生徒	
	学習面	

(4) 考察

受け入れ側の中学では多角的な立場から情報を得るために多くの立場の教員が参加していることがうかがえる。そして、小中連絡会の参加者は校種によって異なることが考えら

れる。

また、引継ぎ内容は問題行動、家庭状況、保護者対応、配慮を要する児童生徒等、小中学校教員間で共通の内容が語られ、差異のないことが示された。しかし、前述の先行研究による小中連絡会の現状でも述べたように、小学校からの情報が不足していることや、小学校からの情報と実情が異なっていることが分かってきている。そこで、研究Ⅰでは小中連絡会において、予備調査で共通して示された引き継いだ項目について、より詳細に内容を尋ねることで予備調査では明らかになっていない部分について探っていきたいと考える。

3 【研究Ⅰ】 小中連絡会の課題について

(1) 目的

小中学校の教員を対象に小中連絡会の現状を調査し、結果の整理を通して小中連絡会のもつ課題について整理する。

(2) 方法

ア 調査方法

小中連絡会の引継ぎに関する内容について、小学校教員と中学校教員に質問紙調査を実施した。

イ 協力者

学校現場で相応の職務経験を有している者を対象に、できる限り広域から協力を得ることを考慮して、兵庫県立教育研修所が実施する選択研修を受講する教員に調査への協力を依頼した。調査協力者は、「(小) 外国語科授業実践講座」を受講した小学校教員 45 名、「(中) 社会科授業実践講座」を受講した中学校教員 48 名の合わせて 93 名であった。

ウ 実施時期

2022 年 11 月に実施

エ 内容

小学校教員には計 7 問、中学校教員には計 8 問の設問を用意し、小中連絡会の引継ぎに関する質問紙調査を行った。以下〔 〕内は中学校教員用質問紙の項目を示す。

(ア) 小中連絡会の参加経験 (小中：設問 1)

これまでの小中連絡会の参加経験について問うた。参加経験については[はい、いいえ]の 2 項目から選択するよう回答を求め、[はい]の参加経験がある場合はその回数の数字の記入を求めた。

(イ) 小中連絡会に参加した際の役割 (小中：設問 2)

直近の小中連絡会に参加した際の役割について問うた。役割については小学校教員には[小学 6 年担任、特別支援学級担任、小学 6 年学年主任、学年所属、生徒指導担当、不登校担当、別室担当、特別支援コーディネーター、養護教諭、専科、その他]の 11 項目から、また中学校教員には[学級担任、特別支援学級担任、中学 3 年学年主任、学年所属、生徒指導担当、不登校担当、別室担当、特別支援コーディネーター、養護教諭、その他]の 10 項目から選択するよう回答を求めた(複数回答可)。

(ウ) 小中連絡会で引き継ぐ児童を抽出する教員 (小：設問3)

小学校教員対象の設問として、小中連絡会で引き継ぐ児童を抽出するのは主に誰かを問うた。担当者については[小学6年担任、特別支援学級担任、小学6年学年主任、学年団、生徒指導担当、不登校担当、別室担当、特別支援コーディネーター、養護教諭、専科、管理職、その他]の12項目から選択するよう回答を求めた(複数回答可)。

(エ) 引継ぎで伝えたい情報(小：設問4)と知りたい情報(中：設問3)

回答者が引継ぎで伝えたい[知りたい]情報について問うた。伝えたい[知りたい]情報については[問題行動、保護者対応、家庭状況、学習面、学級雰囲気、教員との関係、友人関係、登校の状況、個別支援の内容、発達上の問題、健康上の問題、生活面の問題、その他]の13項目から上位5項目を選択し、順位の高い順に回答を求めた。

(オ) 小中連絡会で引き継いだ内容の共有(中：設問4)

中学校教員対象の設問として、小中連絡会で引き継いだ内容は学年でどのように共有したかを問うた。共有場面については[学年会議(資料配付)、学年会議(口頭)、職員会議、その他、共有しない]という5項目から選択するよう回答を求めた(複数回答可)。

(カ) 引継ぎ資料の保管担当者(中：設問5)

中学校教員対象の設問として、小中連絡会での引継ぎ資料は誰が保管をしているのかを問うた。担当者については[中学1年担任、特別支援学級担任、学年主任、学年所属の教員、生徒指導担当、不登校担当、別室担当、特別支援コーディネーター、養護教諭、管理職、その他、分からない]の12項目から選択するよう回答を求めた。

(キ) 引継ぎ資料を見返す頻度(中：設問6)

中学校教員対象の設問として、小中連絡会での引継ぎ資料を見返す頻度について問うた。頻度については[よく見る、ときどき見る、あまり見ることがない、見ることがない]の4項目から選択するよう回答を求めた。そして、資料を[見ることがない]以外を回答した人にはどのような場面で見返したのかを自由記述で回答を求めた。

(ク) 引継ぎを行った情報(小：設問5)と引継ぎがなされなかった情報(中：設問7)

不登校傾向があった児童[生徒]の中で、引継ぎを行った[引継ぎがなされず、後で知り得た]具体的内容について問うた。引継ぎ項目については[学習面、問題行動、人間関係(友人関係)、人間関係(学級雰囲気)、人間関係(教員との関係)、家庭状況、保護者対応、登校の状況、個別支援の内容、発達上の問題、健康上の問題、生活面での問題、その他]の13項目から引き継いだ[後で知り得た内容]項目全てを選択し、自由記述で何年生時にどのような出来事があったかについて回答を求めた。

(ケ) 小中連絡会で引き継がなかった場合の理由(小：設問6)

小学校教員対象の設問として、小学校段階で不登校傾向が見られた児童のうち、これまでの小中連絡会の場で引継ぎを行わなかった場合があるかを問うた。そのような児童が[いる、いない]の2項目から選択するよう回答を求めた。[いる]と引継ぎを行わなかったと回答した人にはその理由について自由記述での回答を求めた。

(コ) 小中連絡会の改善点や提案(小：設問7、中：設問8)

小学校教員[中学校教員]の立場から小中連絡会についての改善点や提案について問うた。自由記述での回答を求めた。

小中連絡会の引継ぎに関するアンケート調査として7つ[8つ]の設問が用意された。これらの設問のうち、研究Iでは小中連絡会の現状と課題について整理するため、小学校教員用質問紙の設問2、設問4、設問5、設問7について、中学校教員用質問紙の設問2、

設問3、設問7、設問8の質問について分析および考察がなされた。

オ 倫理的配慮

質問紙の冒頭に、①本アンケートの回答は任意であること、②本アンケートの結果はこの研究のみに使用されること、③回答することによって、所属や個人名が特定されたり、不利益が生じたりすることはないということが提示された。本研究の終了後は情報の取扱いに留意し、蓄積されたデータは速やかに処分することとした。

カ 分析の過程

小学校教員用質問紙（資料2）の設問2、設問4、中学校教員用質問紙（資料3）の設問2、設問3については、学校種別に選択された回答の割合について集計された。小学校教員用質問紙の設問5の「引き継いだ具体的内容」、設問7の「小学校教員の立場から小中連絡会についての改善点や提案等」、中学校教員用質問紙の設問7「引継ぎはされなかったが、後で知り得た内容や背景」、設問8「中学校教員の立場から小中連絡会についての改善点や提案等」に関する自由記述については、記述された個々の回答を意味のある短文ごとに区切り、それらをカード化し、カードの記載内容の類似に応じて評定・分類がなされた。その際、KJ法の手続きを用いて、似た項目ごとに整理し、カテゴリーを抽出し、さらに抽象度の高いグループが生成された。なお、分析の妥当性を高めるために、この手続きには臨床心理学及び学校心理学を専門とする大学教員2名、中学校教員歴のある指導主事1名、小学校教員の筆者1名で実施された。

(3) 結果

ア 小中連絡会に参加した際の役割

小中連絡会に参加したことがある教員は小学校籍では43名中21名であり、中学校籍では48名中45名であった。参加した際の役割の内訳では小中学校ともに学級担任の占める割合が多く、約半数を占める結果となった（図3）。

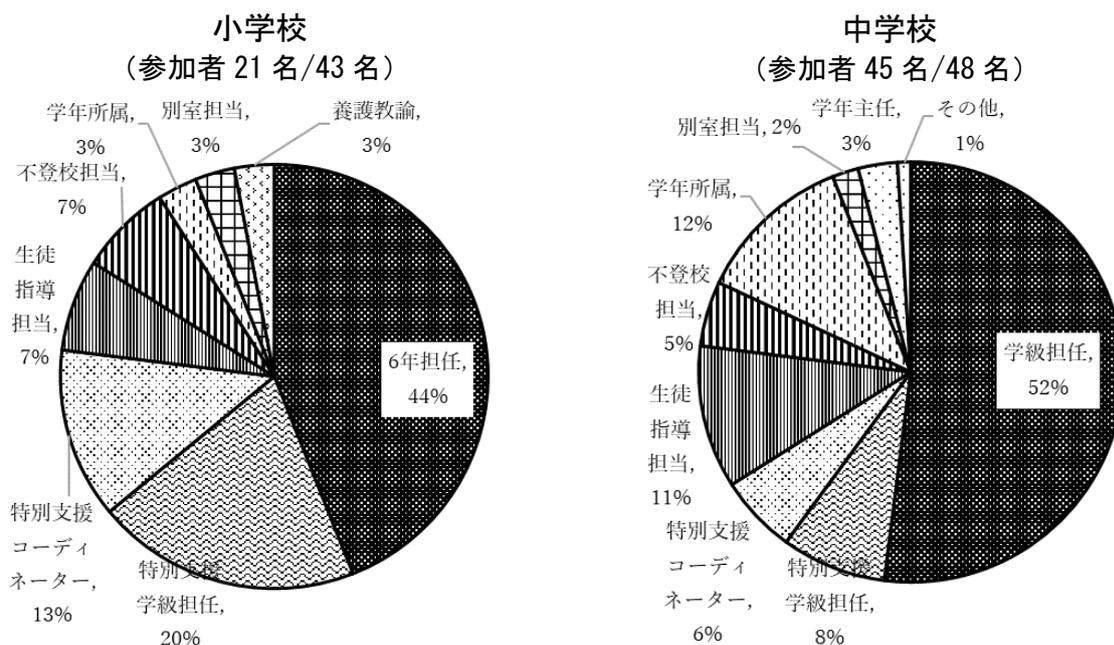


図3 小中連絡会に参加した際の役割

イ 引継ぎをしたい（して欲しい）情報の優先順位

13項目中から選択された上位5項目を順位ごとに点数化した。1位5点、2位4点、3位3点、4位2点、5位1点を配点し、その順位を選んだ人数分の集計を行った（表3）。

小学校と中学校の各回答について、総得点に対する回答率を比較した（図4）。小学校では上位6項目の回答率が30-45%の間に集中しており、大差がないのに対して、中学校では「問題行動」が61%と突出していることが分かる。また、中学では「個別支援の内容」や「発達上の問題」は0%となっていた。一方、小学校では健康上の問題が選ばれなかった。

表3 優先順位による点数集計方法

13項目中5項目を選択

1位 (5点)	2位 (4点)	3位 (3点)	4位 (2点)	5位 (1点)
------------	------------	------------	------------	------------

(例)問題行動の集計点

5点×	4点×	3点×	2点×	1点×
22人	2人	3人	2人	7人
110 + 8 + 9 + 4 + 7 = 138 点				

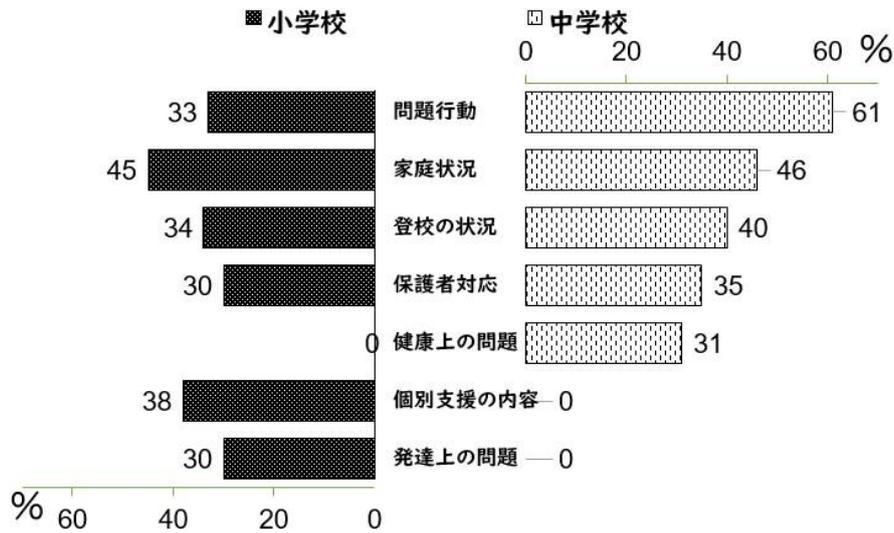


図4 引継ぎをしたい（して欲しい）情報の優先順位

ウ 小学校が引継ぎを行った内容の分析

小学校が引継ぎを行った内容に関する自由記述49の記述内容が抽出された。次に、それらを3(2)カのカテゴリの分析の過程を経て分類を試みたところ、10のカテゴリに分類された。この10カテゴリと各カテゴリの回答別の人数を低・中学年時と高学年時に分けて表示する（図5）。なお、具体的内容については（表4）に示す。

低・中学年時の内容の出現数は全体的に少なく、回答されていない項目が10カテゴリ中5カテゴリあった。それに対して、高学年時の内容の出現数は多岐に渡り、低・中学年時と比べると出現数が多かった。

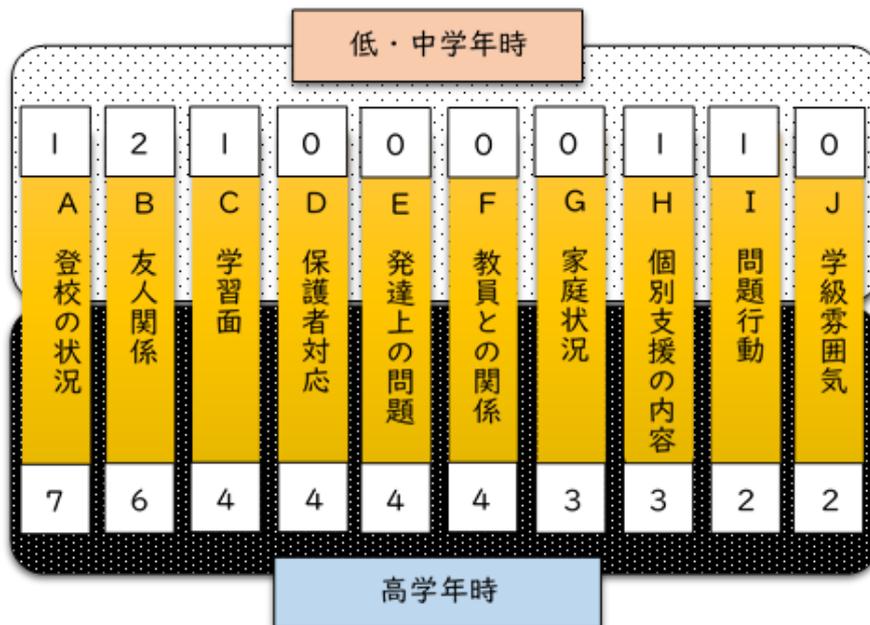


図5 小学校が引継ぎを行った具体的内容の分類

表4 小学校が引継ぎを行った具体的内容

カテゴリー	低・中学年時	高学年時
A登校の状況	小3年時以降はほぼ全欠	小5・6年時に登校日数、時間について 小6年時にははじめは週2回ほどだったが、後半は毎日来られた
B友人関係	小2年生時の頃から毎年のように友達間のトラブルがある	小6年時にトラブルが多かった。キレてしまう 小6年時に本校に転入後、友人関係づくりで仲立ちに入り、徐々に教師は離れて友人同士で遊べるようにした
C学習面	学力が低い	小6年時まで漢字などの学習には積極的だが、文章が書けない、集中力が続かないなどが見られた
D保護者対応		小5まで特に専門家一人の意見に偏っておられた 小5年時に連絡を密に取り合っていた
E発達上の問題		小5年時に発達検査を受けた 小6年時にパニックを起こし、清掃用具入れに閉じこもり、自傷する素振りを見せることがあった
F教員との関係		小高学年時に前の学校の特別支援担任とはうまくいっていたが、交流担とあわず不登校傾向になった 小5年時に一部の教師に強く叱責された
G家庭状況		小6まで兄、母との良好な関係。父の存在の薄さ 小高学年時に親が働きに出ると家で一人で過ごすので生活リズムが整わない。昼夜逆転の状態
H個別支援の内容	小2年時に支援員がついていた	小6年まで主に別室での支援対応を行った(保健室)
I問題行動	小2年時に暴れることがあった	小5年時に教室から出て行くことが増えた 職員室で過ごすことも多かった
J学級雰囲気		小6年時に周りの友達と距離ができた 本人の特性と今がんばっていること、特別支援学級での取組を話し、クラスメイトに分かってもらう

エ 中学校が後で知り得た内容の分析

小中連絡会で中学校に引継ぎはされなかったが、小中連絡会の後で中学校が知り得た内容に関する自由記述では52の記述内容が抽出された。それらを3(2)カのカテゴリーの分析の過程を経て分類を試みたところ、13のカテゴリーに分類された。されに、これらは類似した内容によって次の手順で整理された。

13カテゴリーは「I本人」と「II保護者」の2つのグループに分けられた。「I本人」に関わる内容はさらに13(A~M)に分類された。そのうち、「A本人特性」、「B友人関係」は低・中学年時に起きた内容、「C人間関係」、「D学級雰囲気」、「E体調面」は高学年時に起きた内容、「F友人トラブル」、「Gクラス編成」は全ての学年を通して起こった内容、「H学習面」、「I支援意思」は個別支援についての内容として分類された。一方、「II保護者」に関わる情報では「J保護者対応」、「K家族構成」、「L家庭環境」は家庭状況について、「M保護者人間関係」は保護者同士の人間関係についての内容として分類された(図6)。

なお、具体的内容については（表5）に示す。

これらの結果より、中学校が後から知ることとなった具体的内容は本人と保護者に関わる内容であった。3（3）イ 中学校が引継ぎをして欲しい情報の優先順位では問題行動以外は家庭等の生徒の背景について知りたいという結果であった。この結果エでも保護者に関わる内容が回答された。それとともに、本人に関わる情報も多数回答された。これは3（3）ウ 小学校が引継ぎを行った具体的内容では高学年時の内容が多岐に渡って伝えられているにも関わらず、中学校から見ると欲しい情報が足りていなかったことがうかがえる結果となった。

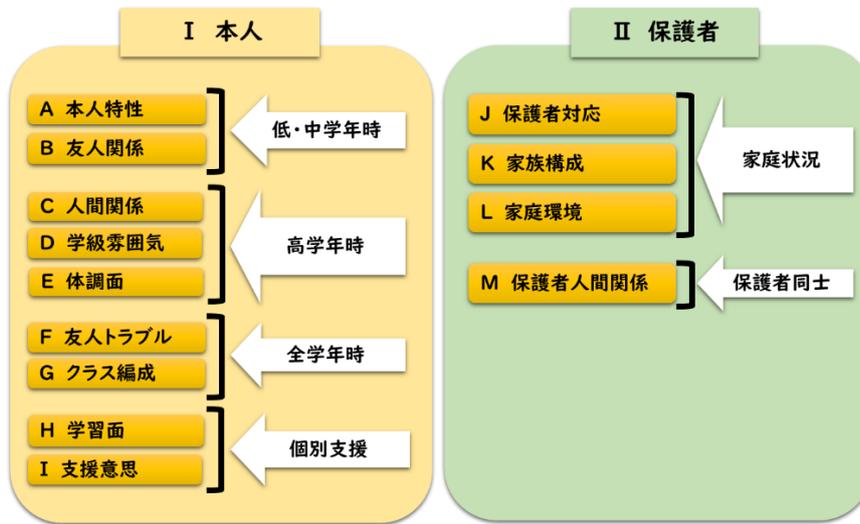


図6 中学校が後で知った具体的内容の分類

表5 中学校が後で知った具体的内容の例

グループ		カテゴリー	具体的内容
I 本人	低・中学年時	A 本人特性	小低学年からこだわりが強かったことを小学校のコーディネーターの先生との情報交換で知った 小4時に検査を受けていたことが共有されず、不信感につながりかけた
		B 友人関係	小3年時にトラブルがあったことを中学2年生で同じクラスにした時、保護者から伝えられた
	高学年時	C 人間関係	小6時に友人トラブルがあった 小高学年時に友人トラブルがあり、中学トラブル時に生徒や保護者から聞いた
		D 学級雰囲気	小5・6年時に学級崩壊していたこと 小5・6年時に教師を敵視するほど関係が悪かった
		E 体調面	小6年時に体調面の変化があったことを中学校入学時に保護者から伝えられた
	全学年時	F 友人トラブル	どの学年でも友人トラブルがあったことを保護者会などで保護者から伝えられた
		G クラス編成	大きくもめてクラス編成で気を付けなければいけなかったことを保護者から伝えられた
	個別支援	H 学習面	学習意欲が全くなく支援が必要であるにも関わらず問題なしとなっていた 学習面のしんどさが十分に伝わらず1年の定期テストで初めて把握することになった
		I 支援意志	中学校の時にその保護者が自分の子どもが中学校の授業についていけず、特別支援学級での授業を受けさせる 意思があったと激昂した
II 保護者	家庭状況	J 保護者対応	担任の対応によってモンスターになっていることもあったため、良かったときまでの様子も知れるとありがたい 何の引継ぎもなかったが時間を問わず頻りにクレームの電話を架けてくるのが入学後分かった
		K 家族構成	親が亡くなっているが、小学校で引き継がれず、どのような状況か不明なまま
		L 家庭環境	虐待関係、ネグレクトなどSSWと連携している家庭は全て教えて欲しい 小3時に祖母に預けられるなど複雑な家庭環境にあったことを再婚した保護者から伝えられた
	保護者同士	M 保護者人間関係	小4時に保護者同士が揉めていてクラスを分けて欲しいと伝えていたことを中2の時に保護者から伝えられた

オ 小中学校それぞれの立場からできる改善点や提案

小中連絡会についての改善点や提案についての自由記述を求めたところ、66の回答が得られた。これらの回答を、意味ある短文ごとに区切ってカード化したところ、72の記述が抽出された。それらを3（2）カ の分析の過程を経て分類を試みたところ、小中連絡会の改善点や提案に関する記述として、「Ⅰ背景」「Ⅱ資料」「Ⅲ連携」の3つのグループが抽出された。小中連絡会の情報提供がうまく進まない「Ⅰ背景」はさらに3つのカテゴリー（『①認識の違い』『②偏り』『③複雑化』）にまとめられた。一方、小中連絡会の「Ⅱ資料」につ

いては4つのカテゴリー（『④印象と事実』『⑤様式』『⑥家庭状況』『⑦学習面』）にまとめられた。そして、小中連絡会を効果的に行うための「Ⅲ連携」については3つのカテゴリー（『⑧協議内容』『⑨進学前』『⑩進学後』）にまとめられた（表6）。

表6 小中学校それぞれの立場からできる改善点

グループ	カテゴリー	小学校教員	中学校教員
Ⅰ 背景	①認識の違い	小学校から中学校に伝えたことが、うまく活用されていないように感じる	小1年時より継続的に小さなトラブルを起こしていたが、価値観の違いから引き継がれなかった
	②偏り	人によって過去に不登校傾向があった児童について、引き継ぐか曖昧な気がする	6年担任の先生からの偏った情報が多いので、幅広い情報が欲しい
	③複雑化	一気に伝えてもきつと認知しにくいと思うので、より良い連絡方法があればと思う	近年、発達に課題のある生徒が増加し、中学校では学習面、人間関係で悩んでいる
Ⅱ 資料	④印象と事実		本人の人柄はあまり重視しないので、1年～6年までの全ての細かな友人関係・発達の課題・健康面・生徒指導の内容を伝えてほしい
	⑤様式		ICT等を最大限活用し、より効率的に引き継ぐ必要がある 数年前から小学校の低学年で起きたトラブルも書いてもらうようになり、トラブルの数は減った
	⑥家庭状況	家庭での生活の様子や生育状況の細かい資料があると助かると思う	クラスの雰囲気や友人関係などは中学校に入り、新しく変わっていくことが多い 家庭の状況が立ち行かないことも多い。しがたって、できる限り知らせていただけると対応がスムーズだと思う
	⑦学習面	学力についても大切だが、友人関係の把握はさらに大切だと思う	どこまで学習したのか。どこにつまずきがあるのかを早い段階で知ることができれば、対応策を考えることができる
Ⅲ 連携	⑧協議内容	小中学校双方でどのような情報が必要か、どのように役立てていけるのか議論して行う必要がある	小中連携がとても大切（授業スタイル、生活面、ルールなど）
	⑨進学前	小中連絡会までに気になる児童については中学校の先生が小学校へ様子を見に来られる機会がある	事前にも何度か交流できると連絡会そのものがうまく進むのではない
	⑩進学後	1度で伝えられることも少ないし、進学してからの様子も気になるので進学後も数回行えたらいいと思う	進学後に行くと1時に見ている教員が持っている疑問などを解決しやすい

（ア）グループ「Ⅰ背景」（情報提供がうまく進まない背景について）

カテゴリー「①認識の違い」の意見の中には、小学校教員からは“重要だと思った情報がうまく活用されていないように感じる”とあった。一方で、中学校教員からは“低学年時のトラブルを小学校から伝えられなかった”という意見が見られた。これらより、小中双方に上手く情報が活用されていない思いがあることがうかがわれた。

カテゴリー「②偏り」については、小学校教員からは“担当する人によって伝えられている内容が変わる”という意見が見られ、中学校教員からは“6年生担任からの情報が多い”ことが語られるなど、引継ぎに関わる人が限定しており、情報に個人差がある状況が指摘された。

カテゴリー「③複雑化」については、小学校教員からは“伝える情報量が多いことへの懸念”が見られ、中学校教員からは、“近年課題のある児童生徒が増加し、実態把握に悩んでいること”が語られた。情報量の増大化から、どのような様式で記録し、伝えるべきかが課題であることがうかがえた。

（イ）グループ「Ⅱ資料」（小中連絡会の資料について）

カテゴリー「④印象と事実」について、中学校教員らは“本人の人柄よりも小学校1年から6年までの間にどのような指導をしたのか事実を伝えて欲しい”ことが語られた。つまり、中学校教員の希望に沿うためには小学校全学年の情報が必要であり、記録として事実を簡潔に伝える工夫が必要だとうかがえた。

カテゴリー「⑤様式」では中学校教員からICT等を活用し、小学校6年間の記録を職員同士が共有しやすくなることが望まれていた。

カテゴリー「⑥家庭状況」では、学校では見えづらい家庭での様子についてと、進学後に友人関係などの環境が変わることを踏まえて、生活基盤の家庭の状況を知っておきたいという希望が語られた。

カテゴリー「⑦学習面」では、中学校教員から学習のつまずきを早い段階で把握することで、支援につなげるための具体的な情報が求められていることについて述べられた。

(ウ) グループ「Ⅲ連携」(小中連絡会を効果的に行うための連携について)

カテゴリー「⑧協議内容」の内容の中には、小学校教員からは“双方向でどのような情報が必要か議論していく”必要性があげられ、中学校教員には“授業スタイルや生活面、ルールなどの連携が必要である”という意見が見られ、小中学校がお互いに情報を伝え合う場が必要であるという見解で一致していた。

カテゴリー「⑨進学前」では、小中連絡会までに中学校教員による小学校の授業参観や連絡会以前に情報を提供することにより、連絡会では中学校の聞きたいことをより深める場にはできないかという意見が出された。

カテゴリー「⑩進学後」では、小学校教員からは一度に伝えることができる範囲が限られていることが語られ、中学校教員からも進学後に情報交換をする必要性が語られた。

(4) 考察

本研究の目的は、小中学校の教員が考える効果的な小中連絡会の引継ぎとは何かを調査することで、小中連絡会のもつ課題について整理することであった。以下に調査結果の整理をもとにした考察を述べる。

ア 小中連絡会に参加した際の役割

小中連絡会の参加経験について、小学校教員は中学校教員の約半数という結果となった。これは、小学校教員の出席者が6年生に関係する教員に集中しているのに対して、中学校では担任であるかどうかに関わらず学年団としての3年生担当が出席することが多く、ほとんどの教員が3年に1回の割合で参加することが背景にあることと関連していると考えられる。中学校では大多数の教員が小中連絡会の参加経験があったことに対して、小学校では限定された教員しか参加しておらず、参加する立場の内訳を見ても小学校では6年生担任、学級担任の割合が約半数を占めており、参加する教員の立場は限定されていることがうかがえる。小学校の6年間は長く、児童の発達段階も変化していくが、小学校の現状として、全ての教員が6年生担任を受け持っている現状があるわけではなく、特定の教員が何度も高学年を受け持つ傾向の表れと考えられる。そのことが、小学校の小中連絡会への参加経験が限定した教員に偏っている要因の一つだと考えられ、小学校低・中学年の情報が話題にされにくい一因となっているのではないかとと思われる。

イ 引継ぎをしたい(して欲しい)情報の優先順位

図4から分かるように、小学校教員が選んだ情報の優先順位上位5項目は割合が均衡している。小学校教員にとってはどの情報も大切であり、中学校へ伝えようとする小学校教員の姿勢を示していると考えられる。一方、中学校では問題行動の得点が突出しており、特に生徒指導上の問題を重視していることが示された。また、家庭状況等の本人を囲む環境面を重視した項目も上位にあがっており、子どもたちの生活背景についての情報を知りたいとする考えが見出せる。中学校では“個別支援の内容”、“発達上の問題”、小学校では“健康上の問題”が選ばれなかったが、それらは不必要な情報というわけではなく、上位5位に選ばれていなかったにすぎない。言い換えれば、中学校では問題行動と家庭状況等の子どもに直接支援、指導すること以外の情報を知りたいことがうかがえる。指導・支援については生徒と向き合いながら考えることができるが、接触の少ない家庭の状況を知っておきたいとする意向が働いていることが考えられる。つまり、本人の特性よりも課題に

焦点があたる傾向があるように考えられる。また、小学校で健康上の問題が選ばれなかったのは養護教諭の引継ぎが担当者同士で行われていることも要因の一つだと考えられる。それではどうして中学校では健康の記録が上位5項目にあがってきているのだろうか。養護教諭の引継ぎで得た情報を共有すれば事足りるように思われる。2(3)アの予備調査の結果で、養護教諭は小中連絡会にも参加されていることが分かった。このことから、子どもたちを受け入れる側の中学校では健康面についての大切な情報は小中連絡会とは異なる場で引継ぎがあったとしても、小中連絡会の場で伝えて欲しいと考えていることが分かる。このように、情報を送る側と受ける側の意識の違いが表れていることが分かる。

ウ 小学校が引継ぎを行った内容の分析

小学校低・中学年時の情報は全体的に引き継がれることが少ない結果となった。また、引き継がれていない項目も目立つ結果となった。それに対して、高学年時の内容は多岐に渡って引き継がれており、多くの回答があることが分かる。「ア小中連絡会に参加した際の役割」でも述べたように、6年生担任に小中連絡会への参加が限定していることから、低・中学年時のことよりも高学年時のことが中心になる現状があると考えられる。また、小学校からは高学年の内容を多岐に渡って伝えているが、3(3)ア、3(3)ウの結果から、限定された教員の知る高学年の偏った時期の情報を伝えていると考えられる。限定した教員の知る情報であるため、多角的な視点からの情報提供が難しいと思われる。また、低・中学年時の情報を6年担任は知らない場合も考えられる。中学校への引継ぎだけではなく、小学校内での引継ぎの必要性が考えられる。

エ 中学校が後で知り得た内容の分析

前述の結果ウでは、小学校教員が高学年時のことについて様々な内容を伝えていることが分かった。それにも関わらず、中学校教員からは本人の低・中学年時のことだけでなく、高学年時の内容も引き継がれなかったと回答されていることから、中学校側が欲しい情報の引継ぎがなされていない情報があることが分かる。小学校が伝えたはずの高学年の情報でも中学校から見ると足りない情報があることの表れであると考えられた。これらより、高学年を含めて全ての学年における児童に関わる情報の整理を推進する必要があることがうかがえる。

オ 小中学校それぞれの立場からできる改善点や提案について

前述のように、小学校と中学校の間で重視する情報に差異も見られる結果となった。その改善のためには小学校は必要と思われる情報に制限を設けずに、様々な情報を残しておくことが求められるところである。しかし、近年、課題の児童生徒が増加したことにより情報量の増大化が懸念される結果となった。教員の事務作業量も負担となることが考えられる。その改善のためにはどのような支援・指導をしてきたのか事実を簡潔に記録することが望まれる。その情報はICTを用いて職員が情報共有できれば、教員の負担も少なくすることが可能であると考えられる。そして、小学校内での引継ぎ体制の在り方を見直すことで低・中学年時の情報を漏れなく伝えることができ、中学校だけではなく小学校内の進級時にも有益な情報になると考えられる。また、小中連携を促進するためには小中連絡会だけではなく、小中双方向による日常的な情報交換の機会が必要であることも結果から明らかとなった。小中連絡会をより有効なものとする小中双方向の情報交換のためには、

小中間の関係性向上が必要であると考えられる。

以上のことから、小中連絡会における課題として、「Ⅰ小中連絡会で伝える情報の選択基準」、低学年時からの情報の共有・保管ができるための「Ⅱ小学校内での情報共有」、小中連携を促進する「Ⅲ小中連携での情報共有」の在り方の3点について解決策を探る必要性があると考えられる。

4 【研究Ⅱ】 効果的な小中連絡会の情報共有の在り方

(1) 目的

研究Ⅰで示された3つの課題について、小中連絡会への参加経験のある教員に対する、インタビュー調査から解決法を探り、効果的な小中連絡会の在り方について考察する。

(2) 方法

ア 調査方法

筆者によって、協力者1名に対して30分程度の半構造化面接によるインタビュー調査が実施された。

イ 協力者

小中連絡会に参加経験のある兵庫県立教育研修所指導主事（小学校籍2名、中学校籍4名）6名と筆者が所属する市の小学校教員2名、中学校教員2名の計10名の教員から協力の同意を得られた。当時の立場は学級担任、生徒指導担当、不登校担当、学年主任であった。なお兵庫県立教育研修所指導主事6名のうち2名は予備調査における協力者と同一であった。

ウ 実施時期

2022年12月上旬～2023年1月中旬に実施

エ 内容

「Ⅰ小中連絡会で伝える情報の選択基準」について調べるために設問1として、「伝えるべき事案はどのように選んでいるか」を問うこととした。続く「Ⅱ小学校内での情報共有」について調べるために設問2では、小学校教員には「小学校低・中学年時の情報は引き継いでいるか」、もしくは中学校教員に「中学校では引き継がれずに困ることはないか」を問うこととした。「Ⅲ小中連携での情報共有」を調べるために設問3では「小中学校それぞれの立場からできる改善点は何か」を問うた。

オ 倫理的配慮

面接の開始時に、①面接内容は録音して記録されるが、これを面接者以外が聞くことはなく、希望があれば録音は行わない、②面接の内容を、協力者の関係者に伝えることはない、③面接の内容は、後に論文の内容に含まれる可能性があるが、その場合は個人が特定されるような形で掲載されることはない、④面接中答えたくない質問には答えなくても良い、⑤希望する場合は、いつでも面接を中止できる、以上5点について口頭で説明し、同意を得たうえで面接を実施した。本研究の終了後は情報の取り扱いに留意し、蓄積されたデータは速やかに処分することとした。

カ 分析の過程

録音された音声データから作成した逐語録をもとに、意味ある短文ごとに区切ってカード化した結果、369 の記述が抽出された。これらを「Ⅰ小中連絡会で伝える情報の選択基準」「Ⅱ小学校内での情報共有」「Ⅲ小中連携での情報共有」の3観点に関連した語りを整理した後、2(2)カと同様にKJ法の手法を用いて類似した内容をまとめたところ、21の категорияに分類された(表7)。なお、分析の妥当性を高めるために、この手続きには筆者以外に臨床心理学及び学校心理学を専門とする大学教員2名、中学校教員歴のある指導主事1名、小学校教員の筆者1名で実施することとした。

(3) 結果

ア 観点「Ⅰ小中連絡会で伝える情報の選択基準」

「記録を残す基準」に関しては「①事象」についてははじめ、友人トラブル、本人特性等に関して語られた。「②判断」では、教員が関係改善を図られたと判断した場合には本人の納得の有無に関わらず記録されないという特徴的な対応が語られた。「③リスクマネジメント」では、学校の不信感を招くことを防ごうとするリスクマネジメントに関する語りが聞かれた。また、「優先される引継ぎ事項」に関する語りは、大きく本人と保護者の情報に2分された。本人に関わる情報としては、さらに「④本人」「⑥友人関係」の2カテゴリーに分けられた。そのうち、「⑥友人関係」は、小学校教員からは優先すべき引継ぎ事項として多くあげられたのに対して、中学校では過去のトラブルやそれに伴う親同士の関係について語られる内容となった。この結果より友人関係についての情報は、小学校の教員の意識に比べて中学校教員の必要性の低さが目立つ結果となった。一方保護者に関わる情報では、「⑤保護者」では保護者との関係構築を目指すことについて多く語られ、「⑦引継ぎ担当の優先事項」ではこれまでの小学校教員としての経験上、家庭状況が印象に残ることが多かったことや「⑧中学からの要望」では中学校側から家庭状況について質問されることが多かったことが語られた。「⑨支援方法」では背景を知ることにより、子どもに掛ける言葉が変わることが語られた。

イ 観点「Ⅱ小学校内での情報共有」

「⑩再燃」では中学進学後に発達段階が変わった際に、もう一度トラブルに発展することについて語られた。「⑪経過状況」では、以前にクラスを分けている事情があった事例でも、中学に伝えられていない傾向が語られた。経緯を残すことで膨大な「⑫情報量」になってしまうことや「以前の経緯がなくて困るような事態はあまりない」等、引継ぎの場で必ずしも過去の関係に関する情報は必要ないと考えていることがうかがえる。しかし、「⑬校内引継ぎ体制」では「情報を知っていれば伝え方が変わる」といった小学校内での引継ぎの重要性の認識も語られた。「⑭問合せ」では全て小中連絡会の場で完結してしまわずに、後々詳しく聞くために中学校から小学校に連絡したことが語られる等、小中連絡会以後の連絡の重要性が語られた。「⑮記録方法」では引継ぎノートを使用していること、「⑯低・中学年時期」では誰と誰が仲良しかというような情報よりも友人間トラブルについて記録されるケースが多かったことが語られた。

ウ 観点「Ⅲ小中連携での情報共有」

「⑰資料様式」では、観点Ⅱの結果と同様に、小学校内の資料としてだけでなく、中学

校への引継ぎ資料としても職員が共有・保管でき、簡潔に記録する必要があることが語られた。また、小学校からは「⑱目指す子ども像」で、小学校卒業時にどのような状態を目指すべきか知りたいということが語られ、中学校からは、「⑳援助資源」でどういう意図を持って学級編成のグループを作ったのか知りたいとする意見が語られた。また、「㉑校内支援体制」に関しては中学校が教科担任制であることから、「常に複数名の教員による協議が行われる」ことについて語られるなど、校種の違いによる関わりの違い、欲しい情報の違いが語られた。「㉒情報提供」では小学校からは中学校の生活指導のルールを情報共有したこと、中学校からはどのように指導し、成長したかを小学校に知ってもらうことが語られた（表7）。

表7 効果的な小中連絡会の在り方について

グループ	内容	カテゴリ	サブカテゴリ	小学校教員	中学校教員
I 小 中 連 絡 会 で 伝 え る 情 報 の 選 択 基 準	記録を 残す 基準	①事象	①-1いじめ	・いじめと認定したものについては絶対です	・いじめ事案として学校が対応した案件は知りたい
			①-2友人トラブル	・5,6年生は特に問題なかったけれど、低学年にこういった傾向があったことは伝える	・現在のことはなく、細かなことであっても、前もって伝わっている方がありがたい
			①-3本人特性	・その後関係が良好になっているのであれば、連携シートの方には記述はないと思う	・特性上の診断が出ているとか、学校が情報をつかんでいることは上がってくる
		②判断	②-1関係改善	・程度によって、記録に残していくものもあると思う	・我がが大丈夫と判断していても生徒によっては納得していない場合がある
			②-2程度、頻度、関係性	・残す残さないは担任の主観で決めていました	・怪我の程度とかで心象も変わる
			②-3教員の主観		・教員の見立てでしかない
		③リスクマネジメント			・全く知らない、学校の不信感を招く
		④本人		・三学期に入るか入らないかぐらいで中学校への進学の不安もあったのか、全く来れなくなった	・対象の生徒にもよる。どの特徴が強いかわからないこと
		⑤保護者		・特には子供と母親もしくは父親の関係であったり、母親と学校の間関係なども気にする	・小学校の先生が保護者との関わり方でどのように対応していたのかわかっている
		優先 される 引継ぎ 事項	⑥-1発達段階	・小学校以上に大人の介入より子供との関係、友達との関係で引張っている	
⑥-2個別性	・低学年の時にトラブルがあったが、高学年で逆に仲良くなった件もある			・生徒が「小学校の時の」とか「小学4,5年生の時の」ということを結構言ってくる	
⑥-3サポート役	・困ったとき、どの子に支援してもらったり相談できる状況にあるのかわかっている				
⑥-4推量	・多分、中学校での生活指導の悩み相談等が友人関係トラブルが多いからですかね				
⑥-5保護者同士の関係				・本人同士は関係改善できたが、親同士がまだ少し根に持っている	
⑦引継ぎ担当の優先事項		・自分の経験で印象に残っているのは家庭状況が複雑だったお子さんが多かった			
⑧中学からの要望		・そこに書かれていないことでよく聞かれるのがやはり家庭状況だった			
⑨支援方法				・背景を知っていたら生徒に掛ける言い方が変わる場合がある	
II 小 学 校 内 で の 情 報 共 有	低・中 学年時 の情報 共有	⑩再燃			・口喧嘩やちょっかいというのが、中学に入ってきて、もう一度再燃する場合がある
		⑪情報量	・特に気になる子はたくさんいるので、低・中学年から結構な数を送っていた	・全て入れたら本当に細かくなってしまい、量が膨大になってしまう	
		⑫校内引継ぎ体制	・特に気になる子を中心にしてほしいというのは中学校から言ってもらっている	・低・中学年の情報がなくて困るような事象はあまりない	
		⑬引き継ぎ会	・4月の引き継ぎの際に、学年間だったり、学校でしっかり確認するので把握している	・引き継ぎ先生が情報を知っていたら、言い方も変わると思う	
		⑭問合せ	・引き継ぎ会で話したことを後で見てもらうためのデータでもある	・引き継ぎの際に関係することを言っていたので、詳しく聞きたいと連絡した	
		⑮記録方法	・いつでも聞く雰囲気というか、それはもともと進んでも良い		
		⑯記録方法	・引き継ぎノートみたいな物を持っていて、逐一メモして金庫に保管していた		
⑰低・中学年時期	・低・中学年の頃の人間関係というのは誰と誰が仲が良いというよりもトラブルがあったことを残している				
⑱経過状況				・以前の経緯で5,6年生も実はクラスを分けていたというのは知らない話	
III 小 中 連 携 の 情 報 共 有	効果的 な小中 連絡会 にする ための 体制づ くり	⑲資料様式	⑲-1共通理解	・自分が担任したところを連携シートに記入し、情報が蓄積されていく	・教員の誰かが閲覧することのできるもの
		⑲記録方法	⑲-2記録方法	・全てまとめたファイルがあれば1度で済むのと思っている	・「生徒A, Bにトラブル有り」ぐらいの表記が良い
		⑲生徒指導委員会	⑲-3生徒指導委員会	・大きなトラブルは月一回の生徒指導部会で報告が上がる	
		⑲目指す子ども像		・確かにどういった状態で仕上げ、送ったら良いのかははっきり分らないところがある	
⑲校内支援体制	⑲-1学年団		・中学校であれば3年間を通して関わる教員が半分ぐらいは居る	・基本、中学3年の学年団が引き継ぎに参加する	
⑲情報共有	⑲-2情報共有		・複数の先生方の見立てを総合した上で生徒理解をする		
⑲援助資源	⑲-1繋がり		・どういう意図を持ってそのグループを作ったのか	・繋がりの情報はあまり上がっているのを見たことがない	
⑲サポート役	⑲-2サポート役		・良い関係の友人と一緒に居ると、不登校を防げているなどというケースもある		
⑲情報提供	⑲-1子供	・中学校の生活指導のルールをもらったことがあった			
⑲-2教員	・割と6年生の担任が中学校で求められていることを聞くのは入学説明会であった				
		・小学校と共通の生活のルールなどを作成する		・中学校ではどのように指導し、どのように成長したかを小学校に知ってもらう	

(4) 考察

研究Ⅱの目的は、研究Ⅰで示された3つの課題について、小中連絡会への参加経験のある教員に対するインタビュー調査から解決法を探り、効果的な小中連絡会の在り方について考察することであった。以下に研究Ⅰで示された3つの課題について、調査結果から考察する。

ア 観点「I 小中連絡会で伝える情報の選択基準」

小中連絡会で伝える情報の選択基準として、いじめ、友人トラブル、本人特性についての事象が抽出された。しかし、どの事象も担当する教員によりその程度、頻度、児童の関係性を考慮に入れながら、記録を残すかどうかの判断がなされていることが語られた。教

員の主観による判断によって情報が伝わらなかったことが、「引継ぎで聞いておらず、対応に困った」といった中学校教員の意見につながると考えられる。教員の主観による判断によることなく、様々な情報を残しておく必要があると考えられる。忙しい日々でどのように情報を残していくか工夫が求められるところである。一方、中学校教員は引継ぎ時に優先される情報は直近の家庭・本人の状況であることが多く、以前の友人トラブルについては今すぐ指導に用いるわけではないため、あまり重要視していない傾向がうかがえた。引継ぎで伝えることだけではなく、記録として残しておく情報も大切であることを認識する必要があると考えられる。

イ 観点「Ⅱ小学校内での情報共有」

低・中学年時に友人トラブルがあり、その後、児童同士の関係改善が見られたとしても、経年してから再燃する場合がある。以前の経緯をどのように残していくかを工夫する必要がある。低学年時からの情報は小中連絡会の引継ぎの場で必要と判断されることは少なく、何かトラブルを起こした際に指導の手がかりとなるような情報の共有・保管をしておくことが大切であると考えられる。この情報は中学校だけではなく、6年間の長い小学校生活でも有益な情報であると考えられる。

ウ 観点「Ⅲ小中連携での情報共有」

小学校からは卒業までにつけておいてほしいと中学校が考える力について知りたいことや、中学校からは子ども同士の関係性などを知りたいとする意見が出された。これらの意見は小学校も中学校も子どもたちの中学校でのより良い生活につなげたいとする意見であると思われる。校種の違いにより児童生徒への関わり方や付けたい力の認識が異なるため、欲しい情報と伝えたい情報が異なっていることは当然であろう。また、中学校に伝える内容を小学校が吟味するだけではなく、中学校はどのような情報が欲しいのか、中学校から小学校へ情報提供できる小中学校の関係が求められる。そのために小中連絡会だけではなく、綿密に情報提供を双方向に行うことで伝えた記録が生きてくると考えられる。

5 総合考察

本研究の目的は小中連絡会の充実、ひいては不登校未然防止の一助とするために小中学校教員間の認識の違いを整理し、考察することであった。研究Ⅰの結果、小学校では小中連絡会への参加は6年生担任が約半数を占めており、主に高学年時の情報を引き継いでいることが分かった。一方、中学校では後から知り得た情報に高学年時の内容に偏っているなど、小学校が伝える内容には、中学校が知りたい情報として不十分である場合が見られた。面接調査の中で、関係改善が見られた際には問題の事実を記録には残さないとする小学校教員の回答があり、以前の友人トラブルが再燃する可能性があるとして記録を残して欲しいとする中学校教員の希望との間に差異がうかがえた。研究Ⅱを進める中で、記録を残すかどうかの判断が担当する教員の主観の判断によって行われていることが分かった。スクールカウンセラーや臨床心理士が子どもたちのアセスメントを行う際に、生育歴に立ち戻り、どのように成長してきたのかを調べることもある。本人の友人トラブル等の記録をいつまでも残しておくことは担当した教員に子どもへのバイアスをかけてしまうという懸念の声も見られるが、トラブル等の記録については何か問題が起きた際や、問題の予兆を感じた際に指導、支援の手がかりとして有効活用できるという認識を持つようにする必

要があると考えられる。

教育現場では低学年時からの膨大な情報を読み込む時間を捻出するのは難しいと思われる。しかも、児童生徒が安心して学校生活を送っていれば、見る必要のない情報であるといえるだろう。しかし、何か問題が起こった際に「なぜそのようなことも伝わっていないのか」と保護者の学校不信につながる恐れや、子どもたちに対して情報を把握した上で指導・支援を行うのと、そうでないのとでは指導・支援に大きな違いが生じると思われる。このような認識は中学校への引継ぎだけではなく、小学校内での引継ぎにも役に立つと考えられる。6年間の長い小学校生活の中で、子どもたちは発達段階が大きく変わるとともに人間関係なども変化していく。そのため、以前のトラブルについては見過ごされがちであるが、生育歴を基とした長いスパンで子どもたちを見取ることができればより深い児童生徒理解へとつながるのではないだろうか。

ただ、記録する情報はできる限り簡潔にしておく必要もある。長期間に渡る記録であり、子どもたちの発達段階も変わっていくため、どのような事実があったのかをすぐに把握できるように簡素な形式で良いと考えられる。知りたい情報が生じた際には当時担当していた教員からの情報が保たれるよう小中学校の関係の進展が求められる。記録を残すことだけに終始せず、その後の情報提供ができる関係を作るためには小学校と中学校の日常的な交流が必要であることは先行研究等でもあげられている。小中連携の取組として、授業研究や情報交換、出前授業等がよく聞かれる。面接調査で小学校教員が「どのような状態で小学校を卒業させることが望ましいと中学校が思っているかについて知りたい」と語ったように小中互いの学習・生活システムや目指す子ども像が異なっていることを知らないことが小中連携の妨げの一因となっているように思われる。子どもたちがどのような生活をしているのかについて理解が進むように異校種の参観・体験交流などを進めることも一つの方法であると考えられる。小中連携の取組を進める中で、切れ目のない9年間を通した情報共有を目指して、校種間や学年を超えた風通しの良い関係構築が望まれる。本研究が校種を超えて子どもたちを見守ろうとする連携の一助となればと願っている。

6 おわりに

今後の課題として、小学校内での情報共有については、職員がデータを共有し、情報を把握できるように今後、新たな様式を構築することや、その効果検証が求められる。そこでは、集団守秘義務を守る個人情報の取扱いに関する共通認識も同時に進める必要があると思われる。今回の研究では大きく取りあげなかったが、引き継ぐ情報は生徒指導上に関する問題の事実経緯ばかりでなく、その後どのように課題に対応し、解決を図ったのかについても伝えていくことが必要だと思われる。

今後も研究を続け、不登校児童生徒が自立へ向けた一步を、踏み出すきっかけの一つとなるような情報共有の在り方を模索していきたいと考えている。

注)

1) 不登校傾向のある子どもの実態調査では調査当時中学生の 13 歳から 15 歳までの生徒たち本人を対象にインターネットによる定量調査が行われた。

引用・参考文献

- 秋光恵子・大木伸一郎 (2020) 「小学校教員と中学校教員における児童・生徒理解に関する調査—『リーダー』『指導が困難な子ども』および『気になる子ども』に焦点を当てて—」兵庫教育大学研究紀要 57 号 pp. 35-43
- 伊藤潤一 (2013) 「中 1 ギャップの克服に向けた小中連携の研究：中学校から見たとらえ方に焦点をあてて」山形大学大学院教育実践研究科年報 4 号 pp. 268-271
- 浦山由美子・内野成美・笹山龍太郎 (2014) 「小学校から中学校への学校移行に伴う不適応行動軽減への取組～中学入学後の生徒とのかかわりを通して～」教育実践総合センター紀要 13 号 pp. 179-189
- 国立教育政策研究所 (2014) 生徒指導リーフ「中 1 ギャップ」の真実
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/108/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2015/08/18/1357592_05.pdf (最終閲覧日：R5. 3. 3)
- 是常美穂・秋光恵子 (2014) 「担任教師の働きかけが学級雰囲気と生徒のクラスメート受容に及ぼす影響」日本教育心理学会総会発表論文集 56(0) pp. 762
- 富家美那子・宮前淳子 (2009) 「教師の視点からみた中 1 ギャップに関する研究」香川大学教育実践総合研究 18 号 pp. 89-101
- 富田賢一・加藤哲文 (2020) 「小中連携のための『新入生情報シート』の開発と不登校対応への活用に関する有効性の検討」学校メンタルヘルス, Vol123, No. 1 pp. 66-79
- 長島久美・藤井穂高 (2012) 「中学校の学級編成に資する聞き取り調査の在り方：接続期における小中連携の一方策として」東京学芸大学教職大学院年報 1 pp. 13-21
- 日本財団 (2018) 不登校傾向にある子どもの実態調査
https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/new_inf_201811212_01.pdf
(最終閲覧日：R5. 3. 3)
- 早川恵子 (2010) 「中学校学区を単位とした小中連携支援シートの活用による学校不適応予防の効果」学校メンタルヘルス, Vol113, No. 1 pp. 27-34
- 平山勝行・納富恵子 (2012) 「小学校と中学校の引継ぎにおける基礎的情報を載せた児童個票を活用した中学校での不登校予防の効果」福岡教育大学教育実践研究第 20 号 pp. 255-262
- 毛利猛 (2008) 「香川県における『小中連携』の取組に関する研究」香川大学教育実践総合研究第 16 号 pp. 1-13
- 文部科学省 (2021) 令和 2 年度不登校児童生徒の実態調査結果の概要
https://www.mext.go.jp/content/20211006-mxt_jidou02-000018318-2.pdf (最終閲覧日：R5. 3. 3)
- 文部科学省 (2018) 平成 30 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について
<https://www.mext.go.jp/content/1410392.pdf> (最終閲覧日：R5. 3. 3)
- 文部科学省 (2022) 令和 3 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について
https://www.mext.go.jp/content/20221021-mxt_jidou02-100002753_1.pdf (最終閲覧日：R5. 3. 3)
- 文部科学省 (2022) 令和 3 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要
https://www.mext.go.jp/content/20221021-mxt_jidou02-100002753_2.pdf (最終閲覧日：R5. 3. 3)

別添資料

資料1	令和4年度 不登校対策推進に係る研修員 研究概要	1
資料2	質問紙（小学校教員用）	2
資料3	質問紙（中学校教員用）	5
資料4	面接調査計画書	8
資料5	インタビューガイド（小学校教員用）	10
資料6	インタビューガイド（中学校教員用）	12

謝辞

この研修期間中、兵庫県立教育研修所の西田健次郎所長、杉谷かおり管理部長、泉村靖治教務部長、早瀬幸二主任指導主事兼義務教育研修課長をはじめ、研修所の皆様に大変お世話になりました。研究におきましても様々な御指導や御助言を賜り、心より感謝申し上げます。

「心の教育総合センター」の松本剛所長、秋光恵子主任研究員、福田裕子指導主事、中谷慎一郎指導主事からも、心の教育について専門的な御指導をいただきました。示唆に富む御指導や御助言により、研究や日々の業務を進めることができました。また、「ひょうごっ子悩み相談センター」の教育相談員、カウンセラーの皆様にも、電話相談業務の心構えや対応等について御指導や御助言をいただきました。本当にありがとうございました。

そして、この貴重な研修の機会を与えていただきました兵庫県教育委員会、三木市教育委員会、本研究を進めてくださった2校の小中学校校長をはじめ、面接調査に御協力いただいた職員の皆様、質問紙調査に御協力いただいた職員の皆様に心より感謝申し上げます。

この報告書をもって、多くの皆様に支えられ無事に研修を終えられたことを報告し、感謝の意をお伝えします。

2023年3月31日

三木市立緑が丘小学校 教諭
不登校対策推進に係る研修員
中西 功